

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 5 区分

【発行日】平成 20 年 6 月 26 日 (2008.6.26)

【公開番号】特開 2005-350845 (P2005-350845A)

【公開日】平成 17 年 12 月 22 日 (2005.12.22)

【年通号数】公開・登録公報 2005-050

【出願番号】特願 2005-171027 (P2005-171027)

【国際特許分類】

D 0 1 H 5/72 (2006.01)

B 6 5 H 57/10 (2006.01)

【F I】

D 0 1 H 5/72

B 6 5 H 57/10

【手続補正書】

【提出日】平成 20 年 5 月 12 日 (2008.5.12)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

牽伸システムの吐出口ローラから到来する繊維構造（繊維ウェブ）が取出しローラによりウェブ案内部材とスライバ用ファネルとを通過せしめられると共に、上記ウェブ案内部材は内壁（偏向および／または案内面）を有し且つ該内壁により提供される摩擦抵抗は繊維構造に対して作用するという、スライバ形成用繊維機械に対する装置において、

繊維構造（14）と上記ウェブ案内部材の内壁（7c；7d；7e、7f）との間の相互作用および／または空間的配位関係は変更可能であることを特徴とする、装置。

【請求項 2】

前記相互作用は動作の間において変更可能であることを特徴とする、請求項 1 記載の装置。

【請求項 3】

前記相互作用は非動作時に調節可能であることを特徴とする、請求項 1 または 2 に記載の装置。

【請求項 4】

前記相互作用が調節可能であることを特徴とする、請求項 1 または 2 に記載の装置。

【請求項 5】

前記相互作用は自動的に調節可能であることを特徴とする、請求項 1 乃至 4 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 6】

前記相互作用は事前設定可能な様式にて調節可能であることを特徴とする、請求項 1 乃至 5 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 7】

前記摩擦抵抗は、繊維構造と前記ウェブ案内部材の内壁との間の前記相互作用および／または空間的配位関係を変更することで少なくとも部分的に減少可能であることを特徴とする、請求項 1 乃至 6 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 8】

前記内壁において摩擦抵抗が部分的に減少可能であることを特徴とする、請求項 1 乃至

7のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 9】

前記内壁において摩擦抵抗がセグメント的に減少可能であることを特徴とする、請求項 8に記載の装置。

【請求項 10】

摩擦係数  $\mu$  が変更可能であることを特徴とする、請求項 1 乃至 9 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 11】

摩擦角  $\theta$  が変更可能であることを特徴とする、請求項 1 乃至 10 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 12】

曲率半径  $r$  が変更可能であることを特徴とする、請求項 1 乃至 11 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 13】

引張り牽伸率が変更可能であることを特徴とする、請求項 1 乃至 12 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 14】

前記内壁は少なくとも部分的に低摩擦材料から形成されることを特徴とする、請求項 1 乃至 13 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 15】

前記内壁は少なくとも部分的に低摩擦材料により被覆されることを特徴とする、請求項 1 乃至 14 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 16】

前記内壁は少なくとも部分的にセグメント状構造であることを特徴とする、請求項 1 乃至 15 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 17】

前記ウェブ案内部材の取入開口のサイズおよび/または位置は変更可能であることを特徴とする、請求項 1 乃至 16 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 18】

繊維構造に対して作用する力は、前記内壁に対して該繊維構造により付与される圧力 ( $P_1$ 、 $P_2$ ) と同一であるかまたはそれより大きいことを特徴とする、請求項 1 乃至 17 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 19】

前記内壁に対する前記繊維構造の最大の圧力付与点もしくは摩擦抵抗点にて摩擦抵抗は減少可能であることを特徴とする、請求項 1 乃至 18 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 20】

前記内壁は、搬送方向において可変である摩擦係数を有する被覆部または箔を有することを特徴とする、請求項 1 乃至 19 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 21】

前記ウェブ案内部材は内壁面を有し、該内壁面は、繊維ウェブの全ての繊維が組み合わされて繊維スライバを形成するまで該全ての繊維が前記内壁面上において略々等しい経路を踏破するように空間的に形成されることを特徴とする、請求項 1 乃至 20 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 22】

側面の設定角度が変更可能であることを特徴とする、請求項 1 乃至 21 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 23】

側面の外郭形状が変更可能であることを特徴とする、請求項 1 乃至 22 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 24】

前記内壁面は弾性構造から成ることを特徴とする、請求項 2 1 に記載の装置。

【請求項 2 5】

前記内壁面は少なくとも部分的に、凹状、平面状および凸状の間で変更可能であることを特徴とする、請求項 2 1 または 2 4 に記載の装置。

【請求項 2 6】

前記内壁面に対しては移動可能な外郭形状要素が組合されることを特徴とする、請求項 2 1 , 2 4 , 2 5 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 2 7】

前記外郭形状要素は変位可能であることを特徴とする、請求項 2 6 に記載の装置。

【請求項 2 8】

摩耗に対する前記内壁の耐性は変更可能であることを特徴とする、請求項 1 乃至 2 7 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 2 9】

前記繊維構造に対する引張り牽伸率は駆動制御により変更可能であることを特徴とする、請求項 1 乃至 2 8 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 3 0】

前記ウェブ案内部材に対しては、繊維ウェブに対する測定 / 観察デバイスが組合されることを特徴とする、請求項 1 乃至 2 9 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 3 1】

前記内壁は側方内壁面を含むことを特徴とする、請求項 1 乃至 3 0 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 3 2】

前記内壁は頂面（ウェブ案内部材の上側駆動カバー）を含むことを特徴とする、請求項 1 乃至 3 1 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 3 3】

前記内壁は底面（ウェブ案内部材の下側駆動カバー）を含むことを特徴とする、請求項 1 乃至 3 2 のいずれか一項に記載の装置。